

大分県の財政状況

令和7年度版



日本一のおんせん県おおいた  みりよく 味力も満載



目次

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県	1
(2) 大分県の日本一	2
(3) 大分県の魅力 ～温泉～	3
(4) 大分県の魅力 ～食～	4
(5) 大分県の魅力 ～観光～	5
(6) 大分県の産業	7
(7) 大分県のアクセス	8
(8) 大分県のビジョン	9
(9) 大分県のSDGsの取組	10

2. 大分県の財政状況

(1) 令和7年度当初予算の概要	11
(2) 普通会計決算の概要	13
(3) 主要な決算指標	14
(4) 財政調整用基金残高と県債残高の状況	17
(5) 地方公会計による財務諸表	18

3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果	19
(2) 大分県行財政改革推進計画	20

4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況	21
(2) 地方公社の状況	22
(3) 県出資法人の状況	23

5. 市場公募債の発行計画

(1) 令和7年度 市場公募債発行計画	24
(2) 個別発行市場公募債の発行実績	25
(3) 共同発行市場公募債の発行実績	26



大分県応援団“鳥”の
「めじろん」

1. 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県

大分県は「アジアの玄関口」である九州の北東部に位置しており、北側は周防灘、東側は伊予灘・豊後水道に面している。

大分県の概要		
項目	概要	順位
人口 ^{*1}	112.4万人	九州6位、全国34位
面積 ^{*2}	6,341 km ²	九州4位、全国22位
市町村数 ^{*3}	18市町村 (14市3町1村)	九州1位、全国4位 (少ない方から)
耕地面積 ^{*4}	53,800ha	九州5位、全国26位
県内総生産 ^{*5}	4兆9,007億円	九州-位、全国-位
漁業生産額 ^{*6}	34,189百万円	九州5位、全国14位
人口10万人あたり 留学生数 ^{*7}	309.8人	九州1位、全国3位



*1: 総務省・国勢調査、令和2年
*2: 国土地理院・全国都道府県市区町村別面積調、令和7年4月1日現在
*3: 総務省・e-Stat、令和7年7月29日時点
*4: 農林水産省・面積調査、令和6年
*5: 内閣府・県民経済計算、令和4年
※全国順位は内閣府調査にて実績未定の自治体があることから「-」としている
*6: 農林水産省・漁業産出額、令和5年
*7: 日本学生支援機構・外国人留学生在籍状況調査、令和6年度

(2) 大分県の日本一

天然自然が豊かで、温泉源泉総数・湧出量や地熱発電電力量などが日本一。特産品ではカボス・乾しいたけなどが代表的



温泉源泉総数
5,086孔
(令和5年度末)

温泉湧出量
291千kl/分
(令和5年度末)



(地熱発電所)

地熱発電電力量
174千kw(令和3年度末)



市町村指定有形文化財(建造物)
756件(令和6年)



石灰石生産量
24,147千t(令和5年度)



乾しいたけ生産量
654t(令和5年)



カボス生産量
6,500t(令和5年)



ホオズキ出荷量
1,181千本(令和5年:切り花のみ)



サフラン(花芯)生産量
9kg(令和5年)

(3)大分県の魅力 ～温泉～

本県は、別府、由布院など日本を代表する温泉地を有しており、国内外から多くの旅行客が訪れる。
「日本一のおんせん県おおいた ♨ 味力(みりょく)も満載」というキャッチフレーズのもと、温泉をはじめとした本県の魅力を発信。



日本一のおんせん県おおいた



みりょく 味力も満載

平成25年11月、大分県の観光PRキャッチフレーズ「おんせん県おおいた」と、湯おけのロゴマークを商標登録。このキャッチフレーズとロゴマークを活用し、温泉をはじめ、観光と食の魅力を全国にPR活動を展開

- 様々な泉質の温泉と歴史ある湯治文化
- 県内では、ほぼ全域で温泉が湧出しているとともに、療養泉の分類では、10種類のうち8種類が県内で湧出しており、「大分に来れば、世界中の温泉地を巡ったのと同じ」と言われるほど、様々な泉質を楽しむことができる。
 - 県内には、温泉宿に長期間滞在し、体や心を休める「湯治」文化が今も残っており、鉄輪温泉(別府市)では、温泉の噴気で食材を蒸して食べる「地獄蒸し」や熱せられた床の上に薬草を敷いた「むし湯」など独自の温泉文化が体験できる。

- 大分の魅力を世界に発信
- 2020年に大分県観光Youtubeチャンネル「沸騰大分」を開設し、温泉をはじめとした大分県の魅力を発信
 - インバウンド需要を見据え、多言語化での動画配信や留学生と連携した動画制作等の取組により、これまで約1,300万回再生(R7.8月現在)を記録するなど、本県の魅力を世界中の人々に発信するプロモーションツールとなっている



長湯温泉(竹田市)
全国的に珍しい炭酸泉は温浴効果が絶大



鉄輪(かんなわ)温泉(別府市)
鎌倉時代から伝わる「むし湯」は伝統の温泉療法

沸騰大分

Explore Oita Japan
Turn on Closed Caption
Oita - more than just Onsen

日本大分県旅游局
字幕通訳on地
大分不只是温泉

日本一のおんせん県おおいた ♨ 味力も満載

日本大分県旅游局
字幕通訳on地
大分不只是温泉

한글레이스 오이타
지막을 커주세요
오이타는 온천이 다가 아니다



(4) 大分県の魅力 ～食～

豊かな自然に恵まれた本県には、肉・魚料理や郷土料理など、食文化についても魅力が満載。焼酎も名産品のひとつ

肉



とり天

県内全域で親しまれている、定番の郷土料理であり、家庭の味でもある

海鮮



関あじ・関さば

速吸の瀬戸と呼ばれる豊予海峡の急流に育った、全国にファンを持つ「関もの」

汁物・めん類



だんご汁

味噌仕立ての汁を基に、だんごや野菜を入れて作る、大分の代表的な郷土料理

焼酎

- 麦焼酎も本県の名産品のひとつであり、県別売上高では全国3位の水準を誇っている
- 本県は、全国的に知られるブランドを持つ製造元を擁している。売上高ランキングでは、全国2位・3位に本県の企業がランクインしている



焼酎メーカー売上高ランキング*1

順位	会社名	主力ブランド	所在地
1	霧島酒造	黒霧島	宮崎県
2	三和酒類	いいちこ	大分県
3	二階堂酒造	大分むぎ焼酎 二階堂	大分県
4	濱田酒造	海童	鹿児島県
5	雲海酒造	木挽BLUE	宮崎県
：	：	：	：



おおいた和牛

幾度となく日本一に輝いてきた豊後牛の歴史が始まって百年目の節目に、新しい県産和牛ブランド「おおいた和牛」が誕生



りゅうきゅう

大分の海でとれた新鮮な魚を、醤油・みりんなどで作ったタレに浸け込む郷土料理



豊後高田そば

毎年5月にはそば祭りが開催されており、大鍋で作る1,000人分のそばが名物

*1： 帝国データバンク、2024年

(5) 大分県の魅力 ～観光～

県内には、温泉・食以外にも多数の魅力的な観光スポットを有している。



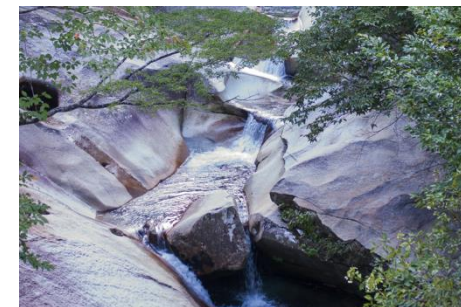
阿蘇くじゅう国立公園(竹田市など)
初夏のミヤマキリシマ、秋の紅葉、冬の露氷など
四季折々の自然の姿を楽しむことができる



耶馬溪(中津市)
日本新三景・国名勝・日本遺産の
3タイトルに輝いている絶景スポット



日田祇園祭(日田市)
絢爛豪華な山鉾が祇園囃子の音色とともに巡行
ユネスコの無形文化遺産



藤河内溪谷(佐伯市)
巨大な花崗岩の一枚岩からなる奇観
「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」にも認定



真玉海岸(豊後高田市)
日本の夕日百選に選ばれており
干潟に空模様が映りこむ風景が特徴



原尻の滝(豊後大野市)
東洋のナイアガラとも言われ
「豊後大野ジオパーク」のジオサイトの一つ



観光辻馬車(由布市)
全国的にも珍しい
まちの中を巡る観光辻馬車



九重夢大吊橋(九重町)
ダイナミックな景観・スリルが味わえる橋で
歩道専用としては「日本一」の高さを誇る

(5) 大分県の魅力 ～観光～

魅力的な宿泊施設も擁しており、民間調査において長期に亘りランキング上位を維持
2025年度は「大阪・関西万博」の開催に合わせた取組も実施

テーマ別・都道府県魅力度ランキング「魅力的な宿泊施設が多かった」*1

- 国内旅行実態を調査している「じゃらん宿泊旅行調査」では、長期に亘り「魅力的な宿泊施設が多かった」都道府県魅力度ランキングにて上位を維持。2023年度には3年連続13回目の1位を獲得

2022年度		
順位	都道府県	ポイント
1	大分県	66.4%
2	沖縄県	64.1%
3	群馬県	58.6%
4	北海道	57.4%
5	京都府	56.7%
：	：	：

テーマ別・都道府県魅力度ランキング「総合満足度」*1

- 大分県には、温泉・食以外にも魅力的な観光スポットが多数存在
- 「魅力的な宿泊施設が多かった」ランキングと同様に「総合満足度」ランキングにおいて上位にランクインするなど高い評価を得ている。

2023年度		
順位	都道府県	ポイント
1	大分県	73.1%
1	沖縄県	73.1%
3	鹿児島県	69.2%
4	千葉県	69.1%
5	秋田県	67.6%
：	：	：

2021年度		
順位	都道府県	ポイント
1	大分県	68.0%
2	沖縄県	65.6%
3	群馬県	59.0%
4	神奈川県	58.3%
5	鹿児島県	58.1%
：	：	：

順位	都道府県	ポイント
1	香川県	91.3%
2	沖縄県	89.4%
3	長崎県	88.9%
4	石川県	88.5%
5	大分県	88.0%
：	：	：

2025年 4月～2026年 3月 大分ハローキティ空港



- 万博を契機とした観光キャンペーンとして、万博開催期間中、「大分ハローキティ空港」で大分県をPR。(2025年度末まで延長)
- 空港館内を人気キャラクターで装飾し、観光客を歓迎。フォトスポットや限定グッズも販売。
- 8月からは、空港とハーモニーランドを結ぶハーモニーライナーの実証運行を開始。

2025年 9月 おおいた地域博覧会

- 県内各地の地域資源等を集めた地域版博覧会「おおいた地域博覧会」を開催。(9月20日～21日、大分駅前広場)
- 県内各地の観光素材・景観、産品、歴史・文化などを取材した地域資源素材集(小冊子)を活用し、観光プロモーションを実施。



出展イメージ

2025年 宇佐神宮御鎮座1300年関連イベント



宇佐神宮
御鎮座
1300年
USAJINGUU 1300 YEARS

- 全国の八幡社の総本宮である宇佐神宮は、今年御鎮座1300年を迎えることから、1年を通じて各種記念行事が展開されている。
- 10月6日には、天皇陛下が10年ごとに勅使を派遣する重要な祭儀「臨時奉幣祭(勅祭)」が開かれた。

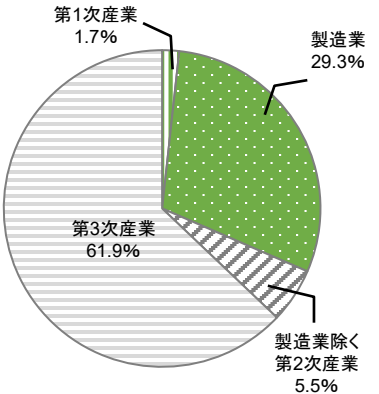
*1: じゃらん観光国内宿泊旅行調査2025

(6) 大分県の産業

製造業の比率の高さは九州トップクラス。産業集積や県内への企業誘致を推進しており、長期に亘り多数の企業誘致を実現

産業構造^{*1}

- 県内総生産のうち製造業が占める割合は高く、九州ではトップクラス



製造品出荷額等ランキング^{*2}

- 他県に比べると、人口総数の割に製造品出荷額等が高い水準となっている

順位	都道府県	製造品出荷額等	【参考】県内人口
：	：	：	：
19	北海道	6.64兆円	522.5万人(8位)
20	岐阜県	6.54兆円	197.9万人(17位)
21	京都府	6.26兆円	257.8万人(13位)
22	大分県	5.60兆円	112.4万人(34位)
：	：	：	：

大分県内における産業集積の状況

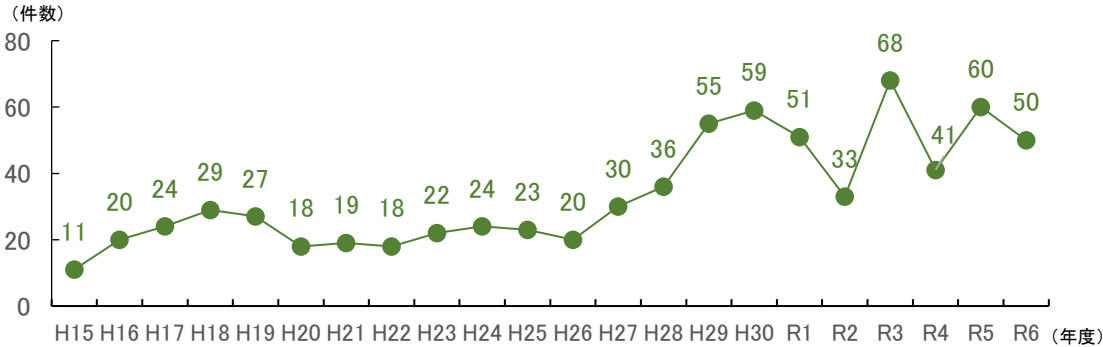
- 大分県内には、鉄・化学・石油などの素材型産業や、半導体・自動車などの高度加工組立型産業といった幅広い分野の産業がバランスよく集積している。

【企業例】

大分キャンノン、ダイハツ九州、日本製鉄、サッポロビール、TOTO、ソニーなど

企業誘致件数の推移

- 支援制度の拡充に取り組んできた結果、長期に亘り多数の企業誘致を実現
- 令和6年度は50件を誘致



^{*1}: 内閣府・県民経済計算、令和4年
^{*2}: 経済産業省・経済構造実態調査、令和4年

(7) 大分県のアクセス

本県では、九州の東の玄関口としての拠点化に向け、人の流れ・物の流れの拠点づくりに取り組んでいる。

県内・九州近郊の道路アクセス

- 福岡県・熊本県・宮崎県と隣接しており、東西・南北方向に交通網が整備されている

大分県の広域交通ネットワーク(令和7年3月時点)



ホーバークラフトによる大分空港への海上アクセス導入

- 大分空港へのアクセス改善を図るため、ホーバークラフトによる空港アクセス便が、令和7年7月26日に就航
- ホーバークラフトにより、大分市と大分空港間の所要時間は約35分
- 発着地には、大分の新たな玄関口にふさわしいデザインのターミナルを整備

(ターミナルバース)

九州外・国外のアクセス

◆飛行機(国内線)

東京(羽田)	約85分(14便)
東京(成田)	約100分(1~2便)
大阪(伊丹)	約55分(7便)
名古屋(中部)	約65分(2便)

◆飛行機(国際線)

ソウル(仁川)	約90分(3~7便)
台北(桃園)	約120分2便(水・土のみ)

◆大分空港から県内各地へのアクセスバス

空港	約65分	大分	
空港	約55分	湯布院	
空港	約50分	豊後高田	
約50分	宇佐	約30分	
約55分	大分	臼杵	約40分
約20分	佐伯	計約125分	

◆RORO船

清水	週3便	大分
東京(有明)・博多	週3便	大分

◆コンテナ便(国内線・国際線)

神戸	週3便	大分
上海	週1便	大分
釜山・光陽	週1便	大分
釜山	週3便	大分
基隆・台中・高雄	週1便	大分

◆フェリー

大阪	約11時間50分(1便)	別府
神戸	約11時間20分(1便)	大分
八幡浜	約2時間50分(6便)	別府
徳山	約2時間(5便)	竹田津
三崎	約1時間10分(16便)	佐賀関
八幡浜	約2時間25分(14便)	臼杵

※便数は季節によって異なることがあります。詳細は各会社へお問い合わせください。

※令和7年5月時点

(8) 大分県のビジョン(『安心・元気・未来創造ビジョン2024～新しいおおいたの共創～』の概要)

時代の要請や潮流の変化

1 想定を上回るスピードで進む人口減少
2 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請
3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威
4 新興感染症対策と社会経済活動の両立
5 産業を取り巻く環境の劇的な変化
6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

計画策定の基本的な考え方

○ これまでの成果の「継承」と新たなステージへの「発展」
・前計画「安心・活力・発展プラン2015」における成果を継承しつつ、「時代の要請や潮流の変化」を読み取った上で必要な政策・施策を見定め、変化を恐れず、明日の大分県を新たなステージへと発展させていく道標として策定
○ 県民の声、思いをカタチに
・策定県民会議をはじめ、市町村長や地域住民、関係団体、高校生など、多様な県民の声を伺い、課題の一つひとつに向き合いながら策定。各施策は、県民が望む10年後の姿を描いた上で、バックキャストの考え方で取組等を整理
○ 「10年後のさらにその先」も見据えて
・広域交通ネットワークの未来像や2050年のカーボンニュートラル実現に向けた挑戦など、10年後のさらにその先も見据えて、先手を打っていく施策も掲載

計画の性格

県行政の長期的、総合的な指針を示す最上位計画

計画の期間

令和6～15年度(10年間)
※ 中間年の令和10年度に見直しを実施

基本目標

○ 誰もが安心して元気に活躍できる大分県

○ 知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県

主な取組

安心

1 災害対策・危機管理
・県土強靱化、先端技術による高度化、早期避難の実現
・能登半島地震も踏まえた対策(住宅耐震化、避難所の物資備蓄・空調整備、孤立集落対策等)の強化
・感染症対策
2 環境保全
・県民運動「グリーンアップおおいた」、おおいたグリーン事業者認証制度の推進
3 こども・子育て支援 ～子育て満足度日本一の実現～
・こどもの健やかな育ちや“子育て”への支援
・地域社会全体で子育てを応援する環境づくり
4 健康、医療・介護 ～健康寿命日本一の実現～
・県民総ぐるみの健康づくり運動
・医療提供体制の確保、地域包括ケアシステムの充実
5 障がい者支援 ～障がい者活躍日本一の実現～
・障がい者自らの意志・希望、決定による“活躍”への支援
6 人権・共生社会
・多様な価値観を認め合う社会づくり、NPOとの協働
7 治安・県民生活
・良好な治安、安全・安心な消費生活、食育の推進

元気

1 農林水産業
・農林水産業の成長産業化(園芸・畜産の生産拡大、循環型林業の確立、環境変化に対応した水産業への転換等)
2 中小企業・地域経済
・中小企業の経営基盤強化、多様なスタートアップの創出・支援
・ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上、地域を支える商業の活性化
3 観光・ツーリズム ～世界に選ばれるおんせん県おおいた～
・地域の特色を活かした多様なツーリズム、インバウンドの推進
・自然、文化、環境の保全と両立した持続可能な観光地域づくり
4 海外戦略・外国人との共生
・企業の海外展開支援と県産品の輸出促進
・外国人に選ばれ、多文化が共生する大分県づくり
5 人材確保・育成
・あらゆる産業の発展を支える人づくり、女性の活躍推進
6 芸術文化
・県民誰もが芸術文化を享受できる機会の充実
・創造性を活かした産業の高付加価値化や地域づくり
7 スポーツ
・世界に羽ばたく選手の育成、プロスポーツチーム等の合宿誘致

未来創造

1 交通ネットワーク、企業立地・産業集積
・高規格道路など、人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実
・東九州新幹線や豊予海峡ルート構想の実現に向けた県民の理解促進、関係県等との連携や国への働きかけ
・地域の暮らしを支える公共交通の維持・確保、利便性向上
・時代の変化に対応した多様で魅力的な企業誘致の推進
2 移住・定住、地域づくり
・本県の魅力により“選ばれる”移住・定住の促進
・持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承
3 カーボンニュートラル・GX
・2050年に向けた「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」の実現
・脱炭素化と持続的成長の両立(GX)に挑戦する事業者支援
4 DX・先端技術
・あらゆる産業のDX、暮らしを支えるDX、行政DXの推進
・先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決
5 教育
・遠隔教育システムなどの活用による、県内どの地域でも多様な質の高い教育を受けられる環境の整備
・データやAIを活用した学びの個別最適化、いじめ・不登校対策の充実
・大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化

(9) 大分県のSDGsの取組

「安心・元気・未来創造」の大分県づくりを目指す本県の取組は、SDGsの理念と軌を一にしている。

- 平成27年(2015年)9月の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなすSDGsは、持続可能な世界を実現するための17ゴールと169のターゲットで構成される国際目標であり、経済・社会・環境をめぐる広範囲な課題を不可分なものとして統合的に解決することを目指しています。
- 地球上の誰一人も取り残さないことを基本方針としているSDGsの理念は、「誰もが安心して元気に活躍できる大分県」、「知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県」の実現を目指す本県の方針と軌を一にするものであり、本計画の政策・施策を進めることによって、持続可能な社会の実現を図ります。

「大分県長期総合計画」における政策・施策とSDGsの関連表(抜粋)

SDGsの17のゴール	17のSDGsアイコン																
	目標をなくそう	目標をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	すばらしい平和と公正を世界に	安全な水とトイレを世界中に	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	人や国の不平等をなくそう	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	持続可能な消費と生産	平和と公正をすべての人に	パートナーシップで目標を達成しよう	SDGsの17のゴール
長期総合計画の分野別政策・施策																	
1 災害に強い県土づくりと危機管理の強化	○	○	○														
(1) 強靱な県土づくりの推進	○	○	○														
(2) 大規模災害等に備えた防災対策の高度化																	
(3) 「人的被害ゼロ」に向けた地域防災力の強化																	
(4) 感染症流行への備え			○														
2 持続可能な環境づくりの推進		○	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
(1) 地球温暖化の緩和と気候変動への適応		○															
(2) 廃棄物の食育を抑えた循環型社会の構築			○														
(3) 豊かな自然の保全と活用				○		○	○	○									
(4) 環境を守り活かす担い手づくりの推進				○		○											



(参照) 持続可能な開発のための2030 アジェンダ (国際連合広報センター)
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

2. 大分県の財政状況

(1) 令和7年度当初予算の概要

「共生社会おおいた」「選ばれるおおいた」の実現に向け、誰もが安心して元気に活躍できる大分県、知恵と努力が報われ未来を創造できる大分県づくりを進める。

1. 予算総額 (単位：百万円)

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実行元年として、防災対策の強化や人材の確保・育成、広域交通ネットワークの充実、質の高い教育環境の確保などの施策を盛り込んだ積極予算を編成

当初予算案	702,677	
(6年度当初予算比	+12,869	+1.9%) (参考)6年度当初予算 689,808

2. 主な予算案の内訳 (単位：百万円)

○新しいおおいた共創枠（予算特別枠）	115事業	3,468
内訳		
安心（防災対策の強化など）	36事業	637
元気（人材の確保・育成など）	42事業	1,535
未来創造（質の高い教育環境の確保など）	37事業	1,296
◆社会保障関係費	94,048	(+3,093 +3.4%)
◆投資的経費	149,100	(+6,718 +4.7%)
うち公共事業	97,227	(+1,570 +1.6%)

<参考> 6年度2月補正で「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」など、国の関連予算を積極的に受け入れ、7年度当初予算とあわせて執行

3. 財政の健全性

持続可能な財政基盤の構築に向け、財政の健全性を確保

○財政調整用基金残高
7年度末見込 約 245 億円（取崩額 90億円）
目標：330億円（令和10年度末）

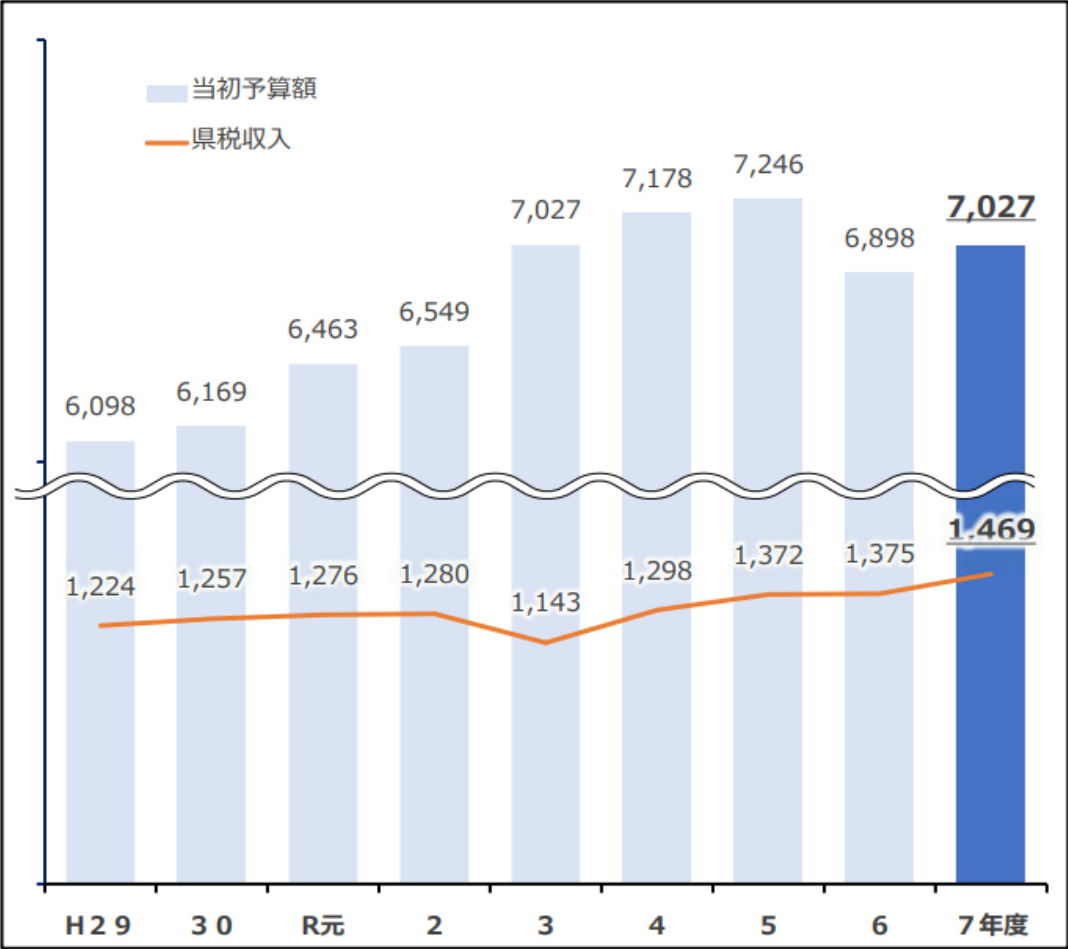
○県債残高
総 額
7年度末見込 約 1兆523 億円（発行額 約650億円）
臨時財政対策債等除き
7年度末見込 約 6,237 億円（発行額 約574億円）
目標：6,500億円以下（令和10年度末）

※目標…大分県行財政改革推進計画2024の目標
残高は2月補正反映後

(1) 令和7年度当初予算の概要

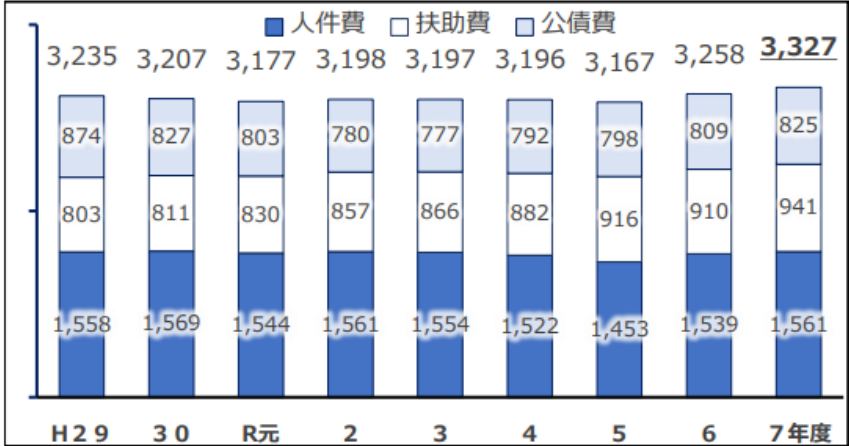
予算規模(一般会計)の推移は下記のとおり

○一般会計予算・県税収入の推移

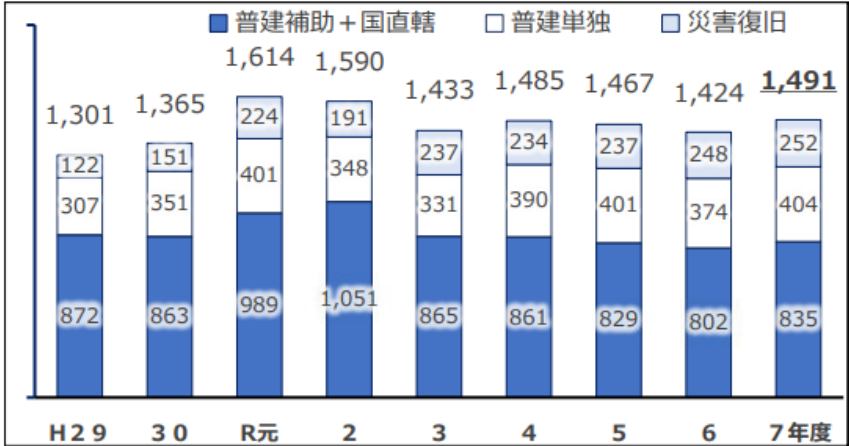


※当初予算額ベース。ただし、統一地方選挙（R元、R5）の年は当初+補正額ベース

○義務的経費の推移 (単位：億円)



○投資的経費の推移



(2) 普通会計決算の概要

令和6年度は、物価高に伴う生活支援や事業者支援のほか、豪雨災害からの復旧・復興などに取り組んだ一方、新型コロナウイルス感染症対策関連経費が大幅に減少したことなどにより、歳入・歳出規模は3年連続で減少

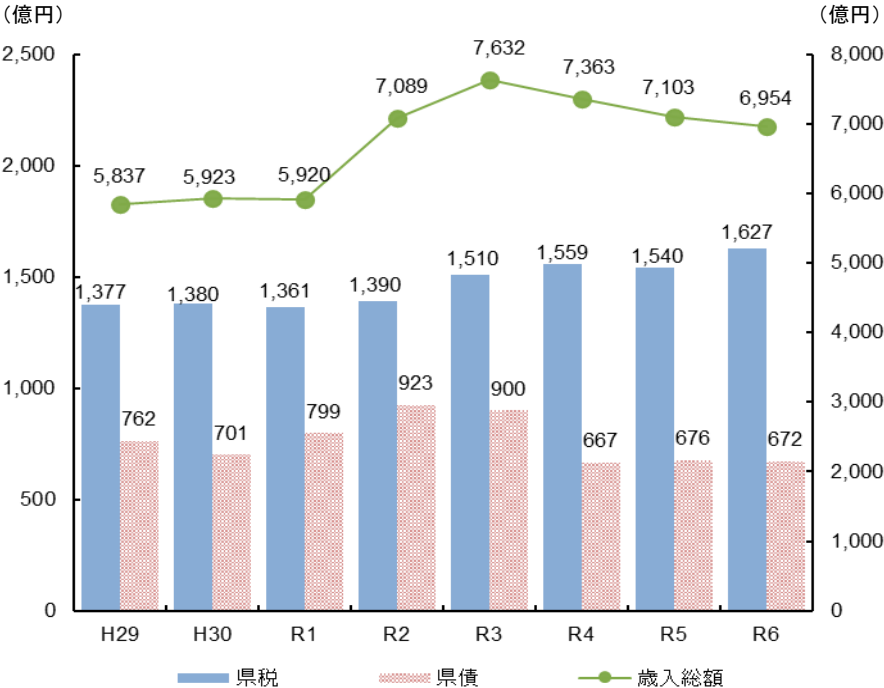
一方、大分県行財政改革推進計画に基づき、交付税措置のある県債など有利な財源の活用といった歳入確保や事務事業の見直しによる歳出削減等に取り組んだことにより、実質収支は91億円の黒字を確保

(単位: 百万円)

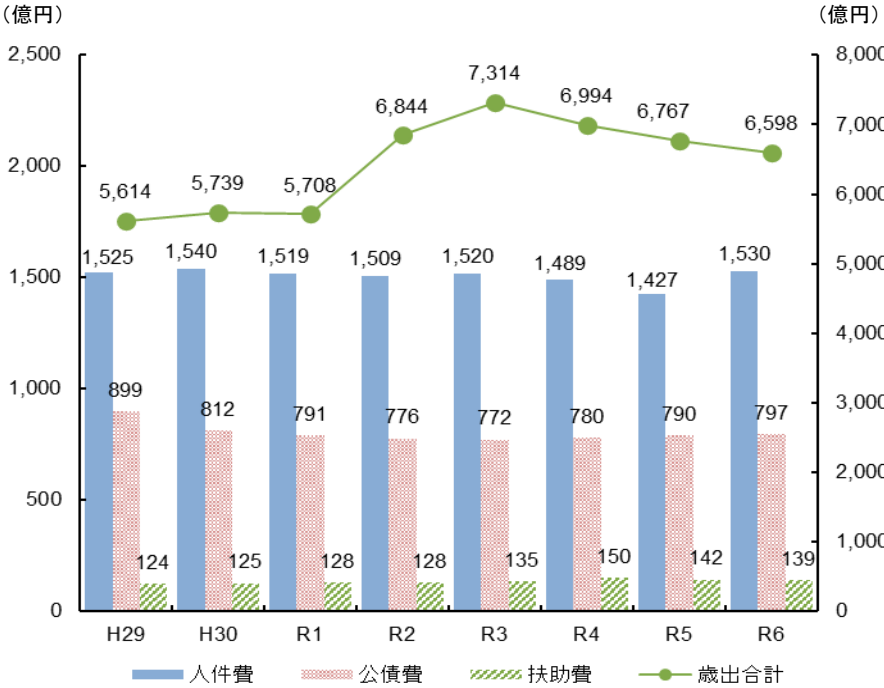
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支	2,769	3,150	3,054	3,245	4,408	5,046	8,927	8,156	9,140
(国返還分*1除き)	-	-	-	-	-	3,924	6,037	6,847	8,575

*1: 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に伴い、決算年度に受け入れた交付金を翌年度以降に返還するもの

歳入



歳出



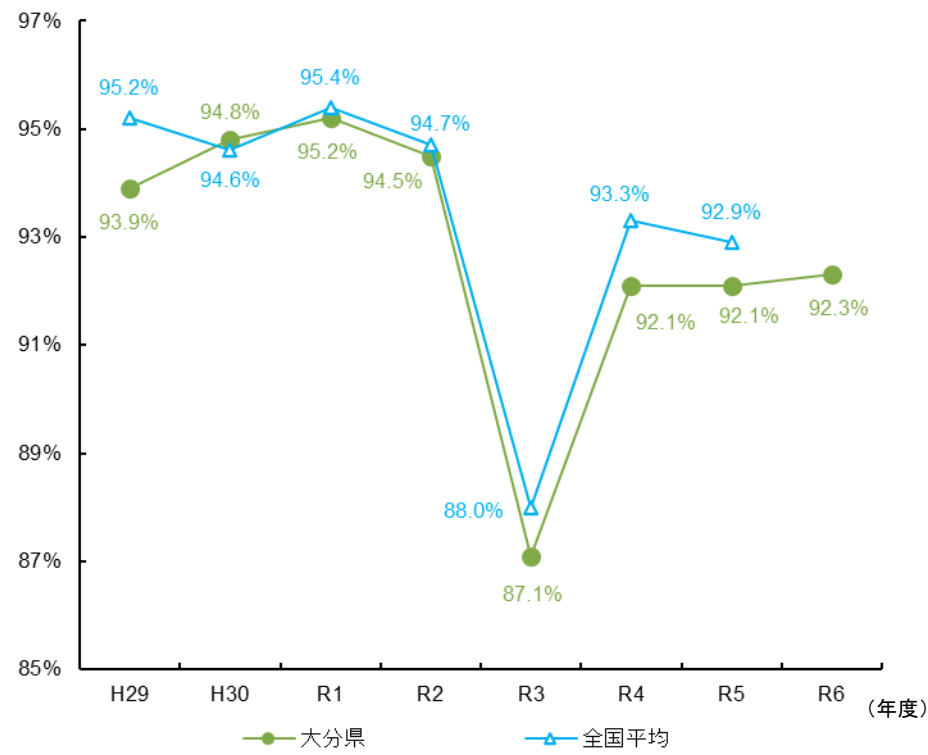
(3) 主要な決算指標①

経常収支比率は、人件費や公債費などの増により経常経費が大きく増加したものの、県税収入や地方交付税の増等により経常収入も増加したことから、大きな変動はなかった。

公債費は増加したものの、臨時財政対策債の新規発行が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制等に取り組んだ結果、プライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字となった。

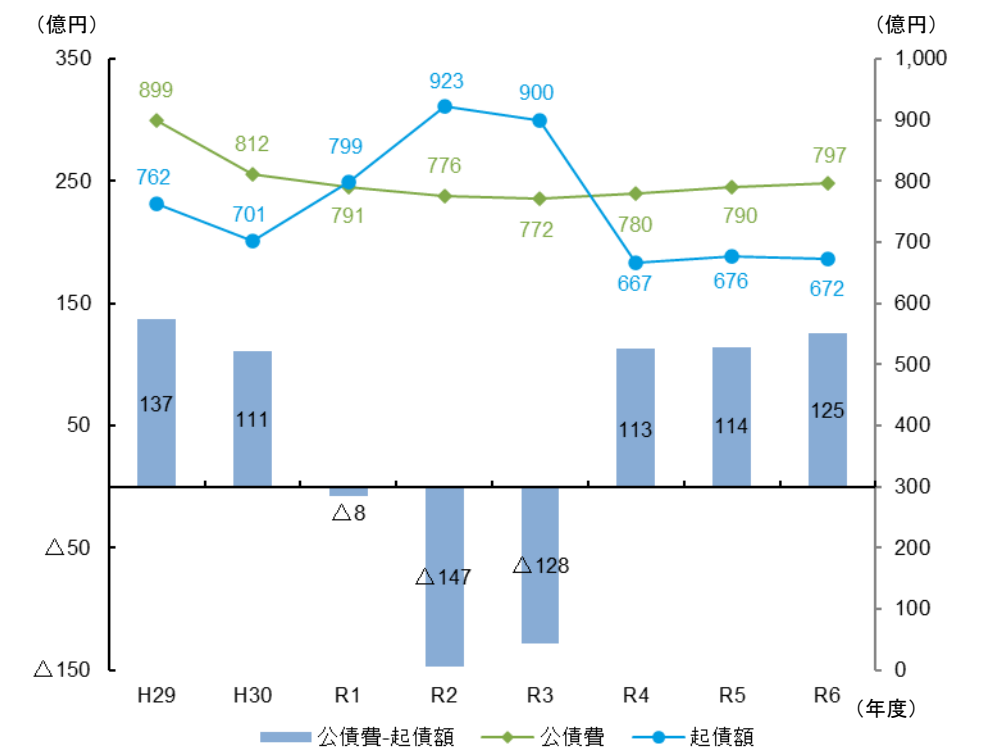
経常収支比率の状況

- 財政構造の弾力性を示しており、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり良いとされる。令和6年度は人件費や公債費などの増により経常経費が大きく増加したものの、県税収入や地方交付税の増等により経常収入も増加したことから、大きな変動はなかった。



公債費及び起債額の推移

- 公債費は増加したものの、臨時財政対策債の新規発行が減少したことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制等に取り組んだ結果、プライマリーバランスは昨年度に引き続き黒字となった。



(2) 主要な決算指標②

財政健全化4指標は、いずれも早期健全化基準以下

財政健全化4指標の状況

指標	大分県		都道府県平均 (令和5年度 ^{*1})	早期健全化 基準	財政再生 基準
	令和6年度	令和5年度			
実質公債費比率	10.5%	9.8%	10.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	161.9%	164.6%	148.7%	400.0%	—
実質赤字比率 ^{*2}	(参考値) △2.67%	(参考値) △2.43%	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率 ^{*3}	(参考値) △9.70%	(参考値) △9.68%	—	8.75%	15.00%

実質公債費比率

- 県税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前三年度の平均値。

将来負担比率

- 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、県の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。県の一般会計等の借入金(県債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示した指標である。

実質赤字比率

- 県の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(県の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの)に対する比率。

連結実質赤字比率

- 公営企業会計を含む県の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率。全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての財政運営の悪化の度合いを示した指標である。

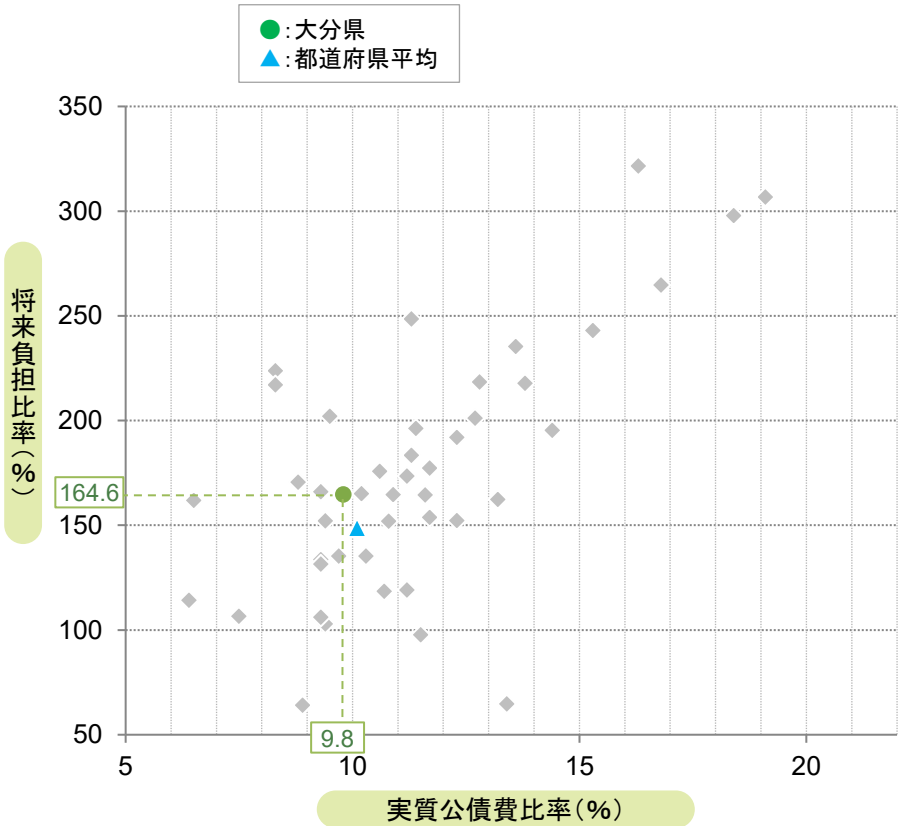
^{*1}: 令和5年度の確報値を掲載
^{*2}: 赤字額はないため、黒字額による参考比率を負の数で表示
^{*3}: 赤字額はないため、黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示

(3) 主要な決算指標③

防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の償還額の増等に伴い実質公債費比率は増加したものの、交付税措置のない県債の発行抑制などにより、将来負担比率は減少。都道府県平均との比較では、実質公債比率は優位に、将来負担比率も同程度で推移

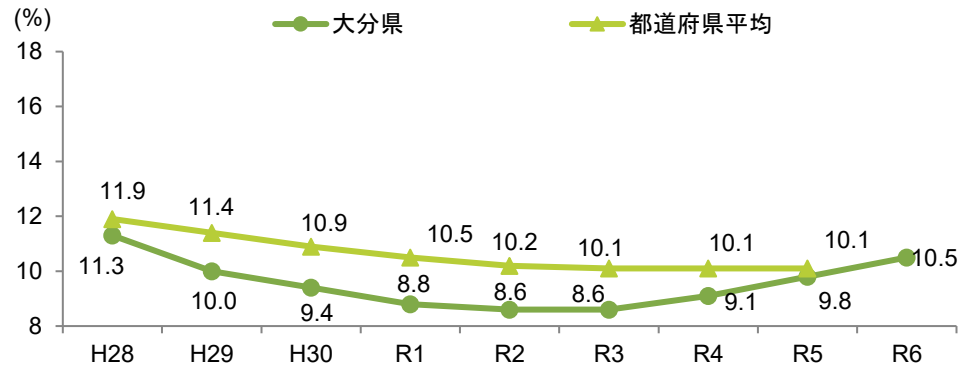
各都道府県との比較※1

● 実質公債費比率は、大分県は都道府県平均よりも優位に位置している。

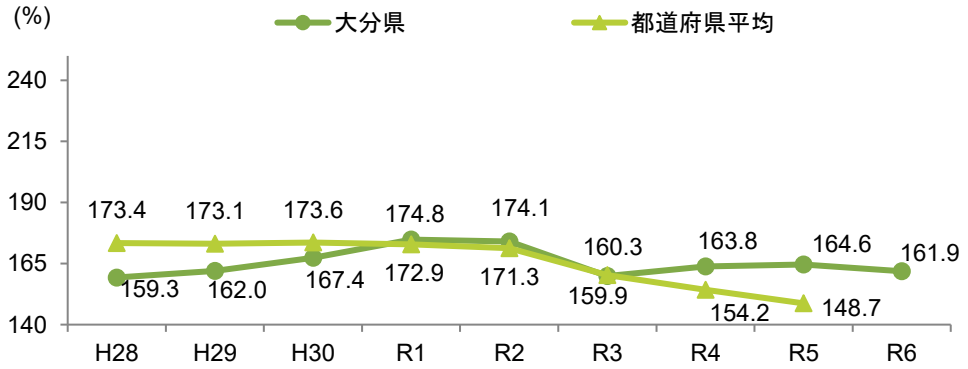


各指標の推移※2

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移

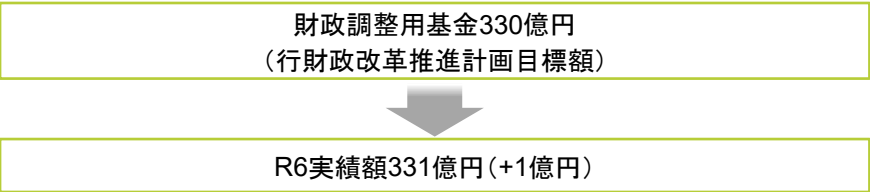
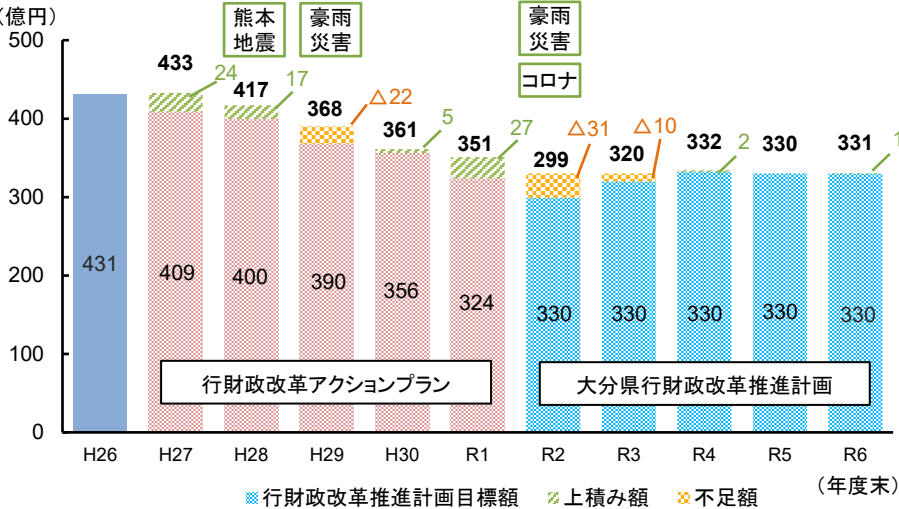


*1: 令和5年度の確報値を掲載
*2: 令和6年度の大分県数値は速報値

(4) 財政調整用基金残高と県債残高の状況

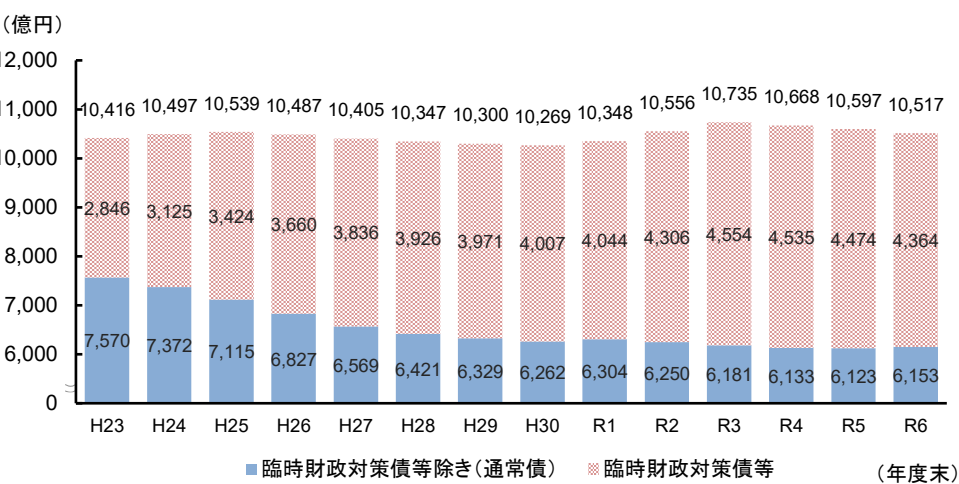
基金残高は、行財政改革推進計画の目標である330億円を3年連続で確保。県債残高は、臨時財政対策債の償還が進み、交付税措置率の低い県債の発行抑制などにより3年連続で減少し、臨時財政対策債^{*1}等を除いた実質的な残高は目標の6,500億円以下の水準を維持している。

財政調整用基金残高の状況



財政調整基金 + 減債基金の合計残高(普通会計ベース)の比較			
対象	残高(令和6年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に 対する割合
大分県	33,092	341,106	9.7%

県債残高の状況



県債残高は決算ベースで3年連続の減少
通常債(臨時財政対策債^{*1}等を除く県債)の残高は増加したものの、目標の6,500億円以下の水準を堅持

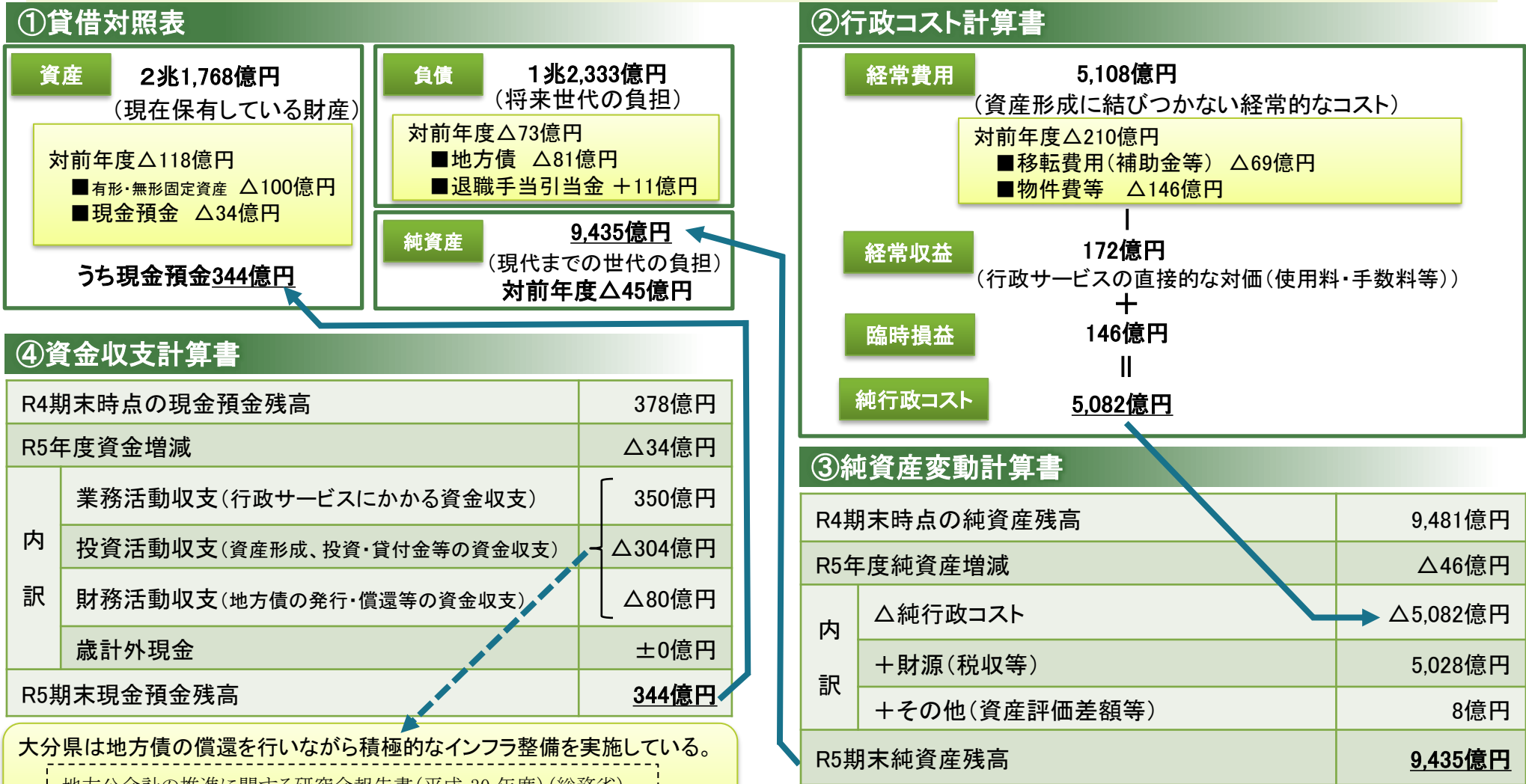


・臨時財政対策債の償還が進んだことに加え、交付税措置率の低い県債の発行抑制等に取り組んだ

^{*1}: 地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される

(5) 地方公会計による財務諸表

令和5年度財務諸表は下記のとおり
資金収支計算書の分析のとおり、大分県はしっかりと地方債の償還を行いながら、積極的なインフラ整備を実施している。
その結果、有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、全国平均を下回っている(R4:大分県54.5% 全国62.5%)。



大分県は地方債の償還を行いながら積極的なインフラ整備を実施している。

地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成 30 年度)(総務省)
P36 「資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例」を参考に分析

3. 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の状況と成果

平成16年度以降、累次の行財政改革計画に基づく聖域なき行財政改革に取り組み、着実に成果を挙げている。

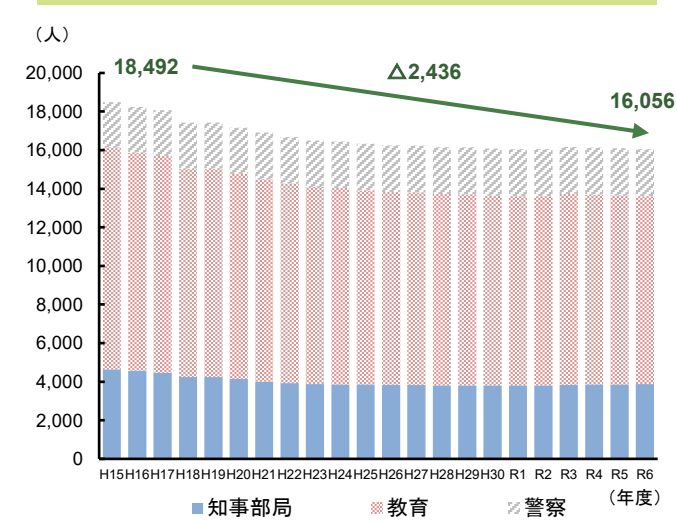
行財政改革の取組状況

- 平成16～20年度の「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21～23年度の「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現(財政調整用基金455億円確保(420億円の上積)、県債残高目標より233億円の削減)
- 平成24～27年度の「行財政高度化指針」に基づき、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする行財政改革を継続(財政調整用基金433億円確保、県債残高1兆403億円(対前年△84億円))
- 平成27～令和元年度の「行財政改革アクションプラン」では、県税収入等のさらなる確保、事務事業等の歳出の見直し、県有財産の利活用推進等により行財政基盤を強化(財政調整用基金299億円確保、臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高は6,500億円以下の水準を維持(R2年度末残高:6,250億円))

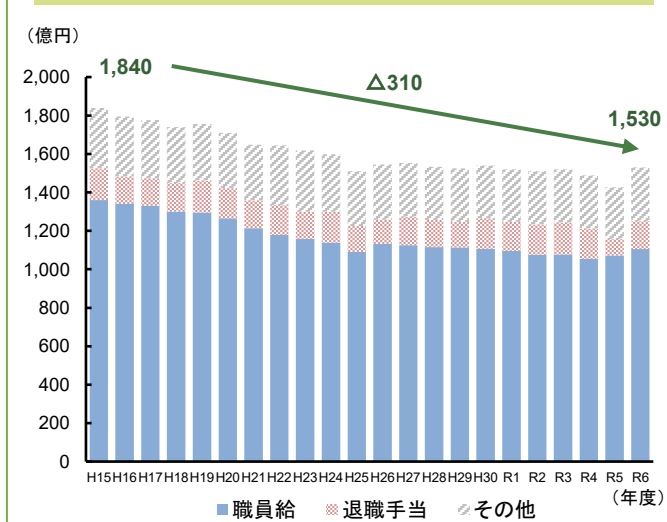
行財政改革の成果

- 職員数は平成15年度から令和6年度までに、2,436人削減(△13.2%)。その結果、人件費は平成15年度との比較で310億円減少(△16.8%)。
- 普通建設事業費は平成15年度から令和6年度までに、263億円の削減(△16.4%)。

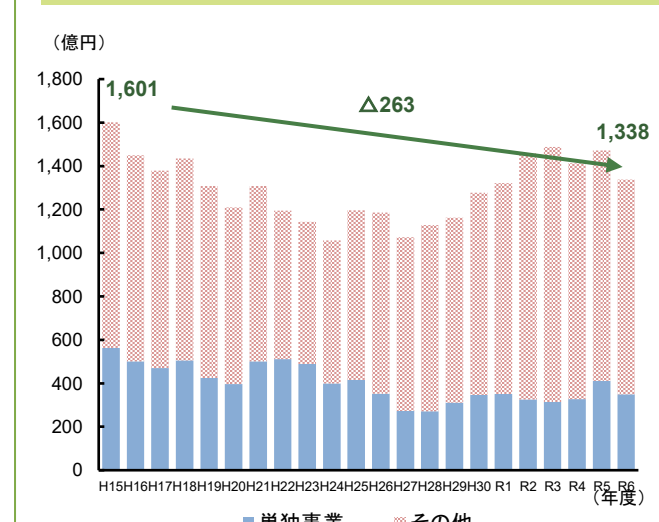
職員数の推移



人件費の推移



普通建設事業の推移



(2) 大分県行財政改革推進計画

基本的な考え方

新たな行財政改革の推進に向けて、「大分県行財政改革推進計画2024」を策定(令和6～10年度)

- 今後2050年にかけて、急速に少子高齢化・人口減少が進行し、官民双方の担い手不足が深刻化することが懸念
- 地域の人口密度の低下により、公共サービス等の生産性が下がり、必要なサービス等の提供が困難になることが想定
- 社会構造の変化やデジタル技術の進展を踏まえ、行政の効率化や県民サービスの向上を目指して「行政の質の改革」を図っていくことも重要

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の県政運営を支える行財政基盤を構築するとともに、デジタルや先端技術の力を活用し、社会変革の実現に向けた取組を加速度的に推進
また、これらの取組により公共サービス等の維持・向上を目指す

主な取組内容

1 県民目線に立ったデジタル社会の実現	2 連携・協働による公共サービス等の維持・向上	3 社会資本・公共施設の老朽化への対応
● DXの加速化と先端技術の活用 (デジタル行革による業務効率化、公共性の高い分野のDX推進) ● 行政におけるDX人材の確保・育成と環境整備	● 市町村連携等による広域課題の解決と効率化 (水道・下水道事業の効率化と持続可能な経営推進) ● 多様な主体との連携・協働 (企業、NPO、大学等との連携・協働の推進)	● 長寿命化・予防保全の推進 (予防保全型維持管理の推進) ● 市町村のインフラ維持管理業務の支援 ● 県有建築物の有効活用・民間活力の活用 (県民ニーズを踏まえた施設の用途廃止・集約化)
4 社会保障関係費の増加への対応	5 職員人材の確保・育成と働き方改革の推進、安定的な財政基盤の確保	
● 医療費適正化と地域医療構想の更なる推進 (データ活用による効率的・効果的な保健事業の推進) ● 介護予防・自立支援と高齢者の活躍推進 (地域包括ケアの基盤強化と自立支援型サービスの推進)	● 職員人材の確保・育成 (職員の定着を高める取組、中長期的視点に立った女性職員の育成・支援) ● 働き方改革の推進 (効率的で質の高い働き方を実現するオフィス改革の推進) ● 事業の選択と集中等による安定的な財政基盤の確保 (財政調整用基金残高の確保等)	

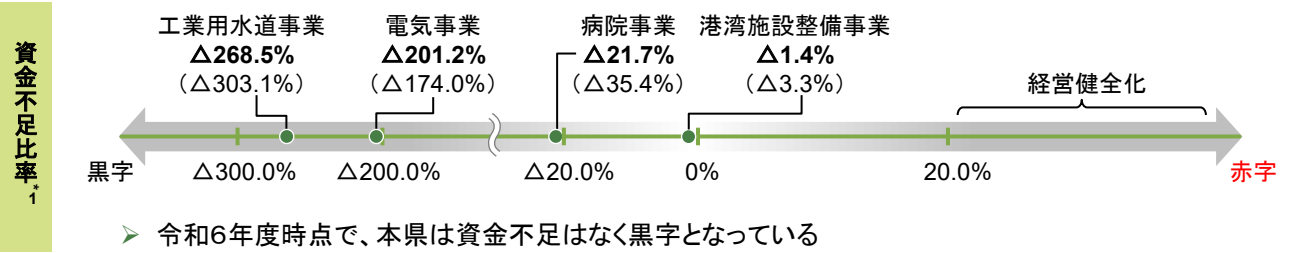
4. 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況

工業用水道事業、電気事業は黒字経営を継続。病院事業は物価高騰による医業費用の増加等により2年連続の赤字となった。
経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字

(単位:百万円)

区分		工業用水道事業		電気事業		病院事業	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
貸借対照表	資産の部	25,497	24,432	32,316	30,745	22,267	24,608
	固定資産	18,357	17,563	25,059	23,922	14,442	14,802
	流動資産	7,140	6,869	7,257	6,823	7,825	9,806
	【繰延資産】						
	負債の部	5,515	4,888	14,366	13,264	16,795	17,823
	固定負債	1,403	1,548	12,807	11,513	10,187	10,525
	流動負債	1,587	670	1,424	1,608	3,545	4,012
	繰延収益	2,525	2,670	135	143	3,063	3,286
	資本の部	19,982	19,544	17,950	17,481	5,472	6,785
	資本金	15,705	15,705	14,706	14,706	1,137	1,137
	【借入資本金】						
	剰余金	4,277	3,839	3,244	2,775	4,335	5,648
	負債・資本合計	25,497	24,432	32,316	30,475	22,267	24,608
損益計算書	総収益	2,299	2,282	3,011	3,387	21,455	20,176
	営業(医業)収益	2,068	2,073	2,898	3,281	19,576	18,613
	営業(医業)外収益	231	209	113	87	1,846	1,516
	特別利益				19	33	47
	総費用	1,860	1,883	2,492	2,869	22,768	20,815
	営業(医業)費用	1,832	1,870	2,390	2,367	21,230	19,743
	営業(医業)外費用	11	13	69	35	1,208	990
	特別損失	17		33	467	330	82
	純損益	439	399	519	518	▲1,313	▲639



- 資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額(流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である

*1: 太字は令和6年度数値、括弧内は令和5年度数値

(2) 地方公社の状況

県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はない。

● 県の有料道路の無料化により、道路公社は平成23年1月末で解散している(全国4例目)。(単位:百万円)

区分			大分県土地開発公社		大分県住宅供給公社	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
出資状況	出資団体数		1	1	1	1
	出資金額	総額	30	30	10	10
		本県	30	30	10	10
		その他団体				
貸借対照表	資産	流動資産	5,631	6,864	863	799
		固定資産	394	314	2,339	2,342
		繰延資産				
		資産合計	6,025	7,178	3,202	3,141
	負債	流動負債	1,313	1,666	307	284
		固定負債	3,207	4,012	361	395
		特別法上の引当金等				
		負債合計	4,520	5,679	668	679
	資本	資本金	30	30	10	10
		剰余金			2,524	2,452
		法定準備金	1,475	1,469		
		資本合計	1,505	1,499	2,534	2,462
	負債・資本合計		6,025	7,178	3,202	3,141
損益計算書	経常損益	営業収益(a)	3,119	4,448	1,419	1,383
		営業費用(b)	3,104	4,412	1,249	1,195
		一般管理費(c)	15	20	83	74
		営業利益(d = a - b - c)	0	16	87	114
		営業外収益(e)	9	11	1	0
		営業外費用(f)	1	1	14	15
		経常利益(g = d + e - f)	8	26	74	99
	特別損益	特別利益(h)				
		特別損失(i)	2	101	2	19
		特定準備金計上前利益(j = g + h - i)	6	△75	72	80
		特定準備金取崩(k)				
		特定準備金繰入(l)				
		法人税等(m)				
		当期利益(n = g + h - i - m)	6	△75		
	(住宅供給公社) (n = j + k - l - m)				72	80

(3) 県出資法人の状況

県の出資比率が50%以上である団体等の、令和6年度の財務状況は以下のとおり

- 出資比率50%未満の団体についても、平成21年9月に策定した「公社等外郭団体に対する指導指針」に基づき、県関与の状況や財務状況等を確認し、その結果をホームページで公表している。

(単位: 百万円)

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書	
			うち 県出資額			純資産 または 正味資産 (A-B)	総収益 または 当期収入額 合計	当期経常損益 または 当期正味財産 増減額
				資産合計 (A)	負債合計 (B)			
(公財)大分県自治人材育成センター	県内自治体職員に対する研修の実施等	6	3	518	9	509	156	▲22
(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	536	536	932	178	754	1,247	10
(株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	162	38	124	58	12
(株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	95	22	73	245	7
(公財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高齢者雇用、障害者雇用に関する業務	990	679	1,112	21	1,091	251	▲69
(公社)大分県農業農村振興公社	農地中間管理事業、農地保有合理化事業、畜産公共事業、 農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	820	530	5,486	3,388	2,098	1,032	▲135
(公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,413	138	5,275	923	66
(公社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	85	50	115	74	41	229	▲9
(公財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	1,897	147	1,750	526	88
(公財)大分県暴力追放運動推進センター	暴力団排除活動の推進	610	465	630	2	628	27	2

5. 市場公募債の発行計画

(1) 令和7年度 市場公募債発行計画

例年通り、シ団方式では10月に10年定例債を発行予定

令和7年度 発行計画

(単位:億円)

	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同発行市場公募債 (通常分)	105			45	45							15	
共同発行市場公募債 (グリーン共同債分)	45						25			10			10
10年債	100							100					
発行額計	250			45	45		25	100		10		15	10

(2) 個別発行市場公募債の発行実績

シ団方式では毎年10月に10年債を定例発行している。主幹事方式では例年7月に20年定時償還債を発行していた(R5からは発行予定なし)。

個別発行市場公募債の発行実績(シ団方式)

発行日	発行額	年限	表面利率	応募者利回り	対国債 スプレッド
H18.10.31	100億円	10年	1.80%	1.882%	16.4bp
H19.10.31	100億円	10年	1.87%	1.879%	16.5bp
H20.10.31	100億円	10年	1.57%	1.574%	14.0bp
H21.10.31	100億円	10年	1.35%	1.352%	9.0bp
H22.10.29	100億円	10年	0.93%	0.932%	6.0bp
H23.10.29	100億円	10年	1.00%	1.006%	3.5bp
H24.10.31	100億円	10年	0.80%	0.801%	3.5bp
H25.10.31	100億円	10年	0.68%	0.684%	4.5bp
H26.10.31	100億円	10年	0.539%	0.539%	3.0bp
H27.10.30	100億円	10年	0.476%	0.476%	15.5bp
H28.10.30	100億円	10年	0.060%	0.060%	12.5bp
H29.10.29	100億円	10年	0.205%	0.205%	16.5bp
H30.10.31	100億円	10年	0.289%	0.289%	13.5bp
R1.10.31	100億円	10年	0.050%	0.050%	—*3
R2.10.30	100億円	10年	0.135%	0.135%	10.5bp
R3.10.29	100億円	10年	0.135%	0.135%	6.5bp
R4.10.31	100億円	10年	0.444%	0.444%	20.0bp
R5.10.31	100億円	10年	0.895%	0.895%	9.0bp
R6.10.31	100億円	10年	1.029%	1.029%	10.0bp
R7.10.31	100億円	10年	1.801%	1.801%	12.0bp

個別発行市場公募債の発行実績(主幹事方式)

発行日	発行額	年限	平均残存年数	表面利率	応募者 利回り	スプレッド
H29.7.21	50億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.459%	0.459%	9.0bp*1
H30.7.17	100億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.380%	0.380%	8.0bp*1
R1.7.16	150億円	20年 (定時償還)	11.59年程度	0.190%	0.190%	—*3
R2.7.10	150億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.281%	0.281%	19.0bp*2
R3.7.12	100億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.208%	0.208%	16.0bp*2
R4.7.15	100億円	20年 (定時償還)	10.25年程度	0.493%	0.493%	18.0bp*2

*1 11.59年ミッドスワップレート対比でのスプレッド
*2 国債対比でのスプレッド
*3 絶対値により条件決定

(予定)

(3) 共同発行市場公募債の発行実績

共同発行市場公募債について、令和7年度は昨年度に引き続き150億円(※)参画 ※うちグリーン共同債分として45億円

共同発行市場公募債の発行実績

年度	総発行額	年限	発行月(発行額)
H20	100億円	10年	7月(50)、9月(50)
H21	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H22	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H23	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H24	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H25	200億円	10年	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
H26	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H27	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H28	200億円	10年	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
H29	150億円	10年	6月(50)、9月(30)、12月(50)、2月(20)
H30	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)
R1	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)
R2	150億円	10年	6月(50)、9月(50)、12月(20)、2月(30)
R3	150億円	10年	6月(50)、7月(50)、12月(20)、2月(30)
R4	150億円	10年	6月(50)、7月(50)、12月(20)、2月(30)
R5	150億円	10年	6月(50)、7月(50)、11月(15)、2月(15)、3月(20)
R6	150億円	10年	6月(45)、7月(45)、11月(20)、2月(15)、3月(25)
R7	150億円	10年	6月(45)、7月(45)、9月(25)、12月(10)、2月(15)、3月(10)

大分県のホームページのご案内

大分県ホームページ トップ: <http://www.pref.oita.jp/>

総務部財政課: <http://www.pref.oita.jp/soshiki/11400/>

大分県観光情報公式サイト: <https://www.visit-oita.jp/>

IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住所 大分県大分市大手町3-1-1

TEL 097-506-2354(ダイヤルイン)

FAX 097-506-1718

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp

